

地域に活力を生み出す 都市自治体の中小企業支援



こやの つよし
小谷野 剛
さやま 狭山市長(埼玉県)



おの であら あきひこ
小野寺 晃彦
あおもり 青森市長(青森県)



司会・コーディネーター

ほ その すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授



ば ば しょうじ
馬場 昭治
あまくさ 天草市長(熊本県)



たけがみ まさと
竹上 真人
まつさか 松阪市長(三重県)

地域の雇用や経済を支え、税収面などでも地域社会の発展に大きく貢献している中小企業。近年は社会経済情勢の変化に伴い、売り上げ減少や労働力不足などの課題も抱えています。こうした中、都市自治体では、地域の持続的発展に向けて、融資制度や補助金制度の創設にとどまらず、専門家による無料経営相談支援、多様な主体と連携した企業の成長促進支援など、各種サポート施策を活発に進めています。また、経済成長の原動力であるイノベーションの創出を目的に、スタートアップ（新規創業）への支援に積極的に取り組む自治体も増えていきます。

座談会では、地域経済の活性化を目的として中小企業の成長支援などに取り組む小野寺・青森市長、小谷野・狭山市長、竹上・松阪市長、馬場・天草市長にお集まりいただき、市内の中小企業に対する具体的な支援内容、DX時代に求められる企業育成策、女性の活躍促進に向けた取り組みなどについて語っていただきました。

（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）

※新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し開催しています

多様なサポート施策を推進し、 中小企業が抱える経営課題を解決する

細野 近年、中小企業が抱える課題や悩みにワ
ンストップで対応する相談窓口を整備し、多様
なサポート施策を推進する自治体が増えていま
す。それでは各都市が進める中小企業への支援
内容についてご紹介ください。

小野寺 青森市はかつて津軽藩の港町であり、

商都として発展した
歴史的土壌を生かし
新ビジネスが次々と
生み出されるまちの形成に
向けて取り組んでいます。



小野寺 晃彦
青森市長(青森県)

商都として発展したまちです。北前船を通じ
て、全国各地と活発に交流していました。私は
市長に就任当初から、そうした歴史的な土壌を
生かして、本市を新しいビジネスが次々と生み
出されるまちにしていきたいとの思いから、市
の一丁目一番地の政策に「しごとづくり」を掲
げ、取り組んできました。

その象徴的な施設が、起業・創業に関するサ
ポートや中小企業経営者の経営相談などに無料
で対応する「AOMORI STARTUP CENTER
(あおもりスタートアップセンター)」です。市
役所駅前庁舎の設置、青森商工会議所の駅前移
転などにより、近年、一段とにぎわいを増した
青森駅前地区(青森商工会議所1階)に、平成30
年に開設しました。

以来、経営相談への対応、各種セミナーや学
生ビジネスアイデアコンテストの開催をはじ
め、多彩な事業を展開してきましたが、令和3
年10月にリニューアルを実施。経営に関する経
験豊富な支援人材2名を、常駐のコーディネー
ターとして招聘し、サポート体制を強化したこ
とで、従来以上に相談者に寄り添った伴走支援
ができるようになりました。

その結果、令和3年度の相談件数は1729
件と前年度比5倍以上を記録したことに加え
て、本年度の創業件数も、まだ10月までの段階
で62件に到達。既に過去最高の27件を大幅に更
新し、年間100社を超えるペースで新しい企
業が誕生しています。

小谷野 狭山市は、製造品出荷額等が県内1位
を維持するなど、埼玉県を代表するものづくり
のまちです。これまで歴代市長が企業誘致を積
極的に進めてきた結果、製造業を中心に多くの

工場立地が進みました。しかし、近年は産業構
造の変化に伴い、他地域への工場移転や市内企
業の減少が進むなど、課題も浮き彫りになって
いました。

平成27年に市長に就任した私は早速、その
こ入れのため、庁内に「企業立地推進室」を設
置し、誘致活動を強化するとともに、地域と共に
歩んできた中小企業の実態を自らの目で確認し
ようと、4年間で市内企業120社以上を訪問
しました。事業への強い思いを持つ経営者の皆
さんと接する中で、地域の宝である中小企業に
寄り添った支援をこれまで以上に推進してい
かなければと考えるに至り、平成31年に「狭山市
ビジネスサポートセンター(Sayabiz)」を開設
しました。地域の中小企業が抱える経営課題の



あおもりスタートアップセンターで定期的に行われる「あお★スタビッチ交流会」の様
子(青森市)

地域と共に歩んできた
中小企業を4年間で120社以上
訪問し、実態を把握。
売り上げアップにつながる
伴走型支援を始めました。



小谷野 剛
狭山市長(埼玉県)

解決や、売り上げ拡大に向けた支援を無料で行う無料経営相談所です。
業務に当たるセンター長、プロジェクトマネージャーの常駐スタッフはいずれも女性です。常に明るく相談者と向き合いながら、販路拡大、情報発信、新商品開発など、それぞれの企業の強みを生かしたサポートを進めて、地域経済をより立てようと日々奮闘されています。

一番の特徴は、企業や行政、商工会議所、大学、金融機関など、地域の各セクターと手を取り合い、地域一丸となって効果的な支援策を打ち出すこと。相談者の満足度は97%以上と、サポート企業からひとときわ高い評価を受けています。

竹上 松阪市では平成29年、市内の中小企業・小規模事業者を支援する産業支援拠点として「松阪市産業支援センター」を開設しました。三重県とも連携を取りながら、相談対応、専門家の派遣など、各企業が抱える課題解決に向けた支援を行っています。

また、平成25年には地域の商工団体や金融機関などと連携し、「松阪商人サポート隊」を立ち上げ、起業希望者へのサポートを行ってきましたが、本年度から、コロナ禍より厳しくなった女性の就業環境対策の一環で、「女性起業家等のつながり交流創出事業」を市の独自施策として始めました。起業を決意し、既にその準備段階に入っている人を対象にした従来型の起業支援とは異なり、起業に関心はあるものの、まだ具体的に準備を進めていない女性市民にも門戸を開き、各種講座や交流会などを実施しながら、フォロー体制の構築、参加者同士のネットワークづくりを進めています。

また、平成29年より、市内の中小企業から公募で支援企業を選び、市が1年間にわたり徹底して伴走支援する「ハズオン支援事業」も実施しています。支援企業は年間1社のみですが、新サービスの創出や販売戦略の構築、人的ネットワークのサポートなどを集中的に進めることで、支援企業はいずれも成長を遂げています。こうした成果に他の市内企業も「自分たちもや



経営相談に応じる狭山市ビジネスサポートセンターの女性スタッフ(狭山市)

ればできる」と刺激を受けて、より主体的に経営改善などに取り組んでもらいたい。それが、地域経済全体の底上げにつながると考えて、この支援事業を進めています。

馬場 天草市では、平成27年、天草市と三つの商工団体、信用金庫を運営母体に、幅広い経営相談に応じるワンストップの相談窓口「天草市起業創業・中小企業支援センター(Ama-biz)」を設立しました。今年で8年目になりますが、センターの支援を受けて起業した企業は193社、新規雇用者は451人と、大きな成果を生み出すことができました。センター自体は、本年度末での解散が決まっていますが、今後も新しい働き方などの時流に沿った相談ができる支援機関を設置する予定です。



コロナ禍でより厳しくなった 女性の就業環境対策として 女性の起業希望者に対する サポート施策を始めました。

竹上 真人
松阪市長(三重県)

同時に、市として力を入れていることは、経営やビジネスに関する「人づくり」です。大都市ではセミナーや勉強会をはじめ、学習機会は豊富にあるでしょうが、天草市のような地方都市にはほとんどありません。そこで、市が費用負担をしながら、著名な専門家を講師としてお呼びして、各種セミナーを開くなど、市民の学習機会の確保に努めています。

特に力を入れているのは、既存企業の価値向上を目的とした人材育成です。天草市は人口減少、高齢化、そして若者世代の流出超過など、さまざまな課題を抱えています。若者の地元定着や大都市圏からのU・I・Jターンの促進のためにも、まずは魅力的な就労の場が欠かせません。そこで、昨年度から、市内企業の後継者などを対象に、自社の事業で地域課題の解決を目指す「あまくさ未来創造スクール」を熊本大学との協働で始めました。既に第1期の参加者がこのスクールでの学びを生かして、自社で新規事業を立ち上げるなど、新たな挑戦を始めています。

DX時代の中で求められる企業育成策

細野 DX時代とも呼ばれる中で、地方都市の中小企業においても、ICTの活用やデジタル化はますます重要になってくると思います。こうした課題に、各都市ではどのように対応されていますか。

馬場 天草市には、大きな川がないため、大量の水が必要となる大規模工場はなかなか誘致できません。その一方で、若者や女性が働く場の創設や地域の稼ぐ力の強化に向けて、IT系企業やゲーム・アニメ製作会社などの誘致に大きな期待をかけています。実際、天草市にも働き方改革やコロナ禍の影響を受けて、IT系企業の進出が増えてきました。市としてもそうした企業の地元雇用の受け皿となるよう、デジタル人材の育成を目指して、さまざまな関連講座を定期的に開催しているほか、今後は、進出企業や高校と連携しながら、CG(コンピュータ・グラフィックス)などに特化した人材育成にも

取り組んでいきます。

小谷野 コロナ禍に苦しむ事業者を国が支援する、一連の給付金事業の申請はオンラインが原則でしたが、ご自身で申請することが困難な経営者も多く、市や商工会議所がそのサポートに当たりました。企業経営に情報化やデジタル化が求められているとはいえ、これが実態です。

実際、狭山市ビジネスサポートセンターを訪れる企業の中にも、ホームページの作成、SNSでの発信など、情報化に対応できていない会社が多数あります。同センターでは、そうした企業に対し、粘り強く伴走しながら、ICTの活用支援などを進めています。その結果、ホームページを活用したブランディングの実施や、クラウドファンディングを活用した資金調達な



本年度から実施の「女性起業家等のつながり交流創出事業」開催報告(松阪市)

地域課題をビジネスで 解決しながら 次世代を担う人材を育成し 持続可能なまちづくりに 取り組みます。



馬場 昭治
天草市長(熊本県)

ど、新たな施策に取り組み、成果を上げた企業
が多数出ています。

竹上 「DXやデジタル化が大事なのは分かる
けど、何をしたいのか分からない」。中小企
業の経営者の皆さんはよく、そのようにおっ
しゃいますが、まずは、ホームページを作成し
て、自社製品やサービスを広く発信する。そう
した基本的なところから、一つずつ施策を積み
重ねていくべきだとお伝えしています。

ただし、知識やノウハウばかり伝えても、各

社が実行に移さなければ結果は出ません。しっ
かりと成果に導いてくれる専門人材が必要です。

松阪市では職員からの提案を受けて、来年度
から、市が間に入り、ビジネス経験の豊かな副
業・兼業人材を市内企業とマッチングする取り
組みを始めますので、大いに期待しています。

小野寺 青森市では昨年度から、金融機関など
と連携して、経営課題を抱える市内企業と、そ
の解決に当たる都市部の副業・兼業人材のマッ
チングを支援する「青森地域貢献人材活用プロ
ジェクト」を始めました。青森市には都市部と
比べて、ICT人材が不足していることもあり、特
にニーズが高いのはDX分野です。実施
して2年目ですが、市内企業からの求人掲載は
23件、実現したマッチング件数は12件に上りま
した。

馬場 外部人材の力は非常に重要ですね。天草
市でも市内に進出されたIT系企業には地元企
業と交流を深めてもらい、デジタル化の推進に
も貢献いただいていますし、市のセミナーで講
師を担当される専門家にも、地域のプロジェクト
に積極的に関わっていただいています。

小谷野 DXはさまざまな業界や事業分野で求
められますが、特に可能性が大きいのは農業分
野です。市内でもビニールハウス内の温度や湿
度、水分管理をスマートフォンで遠隔管理し
て、自身の負担も軽減しながら、高品質のナス
栽培に成功した生産者がいます。ナスは傷がつ
くと売り物にならないといわれますが、スマー
ト農業を柱に、ハウス栽培に取り組んだこと
で、そうした課題も解決できたようです。

小野寺 青森市では、新事業の創造などに取り
組む企業の支援を行いながら、地域課題の解決



地域に進出したIT系企業の雇用の受け皿となるよう、デジタル人材の育成に注力(天草市)

女性が活躍する地域社会を目指す

につなげる「青森アクセラレータープログラム」
の一端で、AIを活用した農業用の自動運搬ロ
ボットを開発したベンチャー企業の支援を行
いました。青森市は全国的にもリング栽培が盛
んな地域ですが、このロボットを使えば、摘果し
たりリングをスムーズに運ぶことができます。こ
のように、青森市では事業者支援と組み合わせ
ながら、スマート農業を生産者の負担軽減など
に生かす取り組みも始まっています。

細野 企業の成長はもちろんですが、地域の持
続的な発展を考えると、女性の力は不可欠で
す。さらなる女性の活躍に向けて、各市長のお
考えをお聞かせください。



細野 助博
中央大学名誉教授

小野寺 青森県は、女性経営者の割合が全国でもトップクラスです。直近の調査では残念ながら沖縄県や徳島県に抜かれましたが、およそ30年もの間、ずっと首位を維持し続けてきました。女性の皆さんが主体的に企業経営にチャレンジする風土が根付いていることは、新しいビジネスが次々と展開される都市を形成していく上でも、非常に重要なことだと考えています。あおもりスタートアップセンターでは、事業者が自らのビジネスモデルや商品・サービスについて短いプレゼンテーション（ピッチ）を行う「あお★スタピッチ交流会」を定期的に開催していますが、ここでも女性経営者が活躍されています。年間3度のセレクションを勝ち抜いた上位3事業者は、首都圏で開催する「ジャパン・スタートアップセレクション」に、青森市代表として出場できるのですが、直近2年間の実績を見ても、上位3事業者のうち2社はいずれも女性が経営する企業でした。

竹上 市の持続可能性を考えると、市民がふるさとに誇りを持ち、地域に住み続け、豊かな地域社会を次世代に継承していく。そんな世代の循環がきちんとできる都市を形づくることが必

要だと考えています。そのためには、「このまちは暮らしやすい」「このまちに住んでよかった」と、子育て世代の方々、特に女性の皆さんに思ってもらえるようなまちづくりが欠かせないと考えています。

その観点から、私が特に力を入れてきたのが、女性が働きながら子育てができる環境整備です。最初の市長選挙で掲げた公約「子育て一番宣言」に沿って、待機児童ゼロの実現、保育所における0～2歳児の受け入れの拡大、超延長保育の実施などの施策を進めてきました。

小谷野 私も同感です。地域が持続的に発展するには、特に女性の皆さんにとって住みよいまちづくりを進めることが重要との考えから、狭山市でも子育て環境の充実に取り組んできました。また、本年度は新たに女性特有のがん検診（乳がん検診、子宮がん検診）の初回費用の無料キャンペーンも始めたところ です。

同時に、若者の地元定着に向けて、市内の高校生を対象に、地域のものでづくり企業の紹介や、企業体験などを行う「モノづくり企業フェス」も開催しています。

馬場 天草市としても、妊娠・出産期から子育て期にわたって、包括的に支援を行うとともに、保護者からの相談体制も充実させるなど、地域と一体となって、子育て環境の整備に力を入れてきました。また、民間の方々を中心に、子ども食堂の取り組みも活発に行われており、行政としてもその運営を積極的にサポートしています。

天草市に移住されたご家庭のほとんどが市を離れず、高い割合で定着されているとの調査結果が出ていますが、このような充実した子育て

環境も、その要因の一つだと考えています。

細野 人口減少が進む中でも、地域経済を活性化していくためには、地域の企業が高い付加価値を創出することが重要ですが、本日の議論を通して、その鍵を握るのはまさに「人材」だと実感しました。地域の中でいかにして優れた人材を育成していくのか、女性を含めて、多様な人材が活躍する地域社会をどうつくっていくのか。さまざまなヒントをいただきました。今後、地域一丸となって中小企業の成長力の強化、そして活力のある地域社会の形成に向けて、さらに取り組みを進めていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

（令和4年11月17日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は3月号に掲載予定です。

